

注

- 1 5団体の事業費と管理費の合計。
- 2 アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)、ブルッキングス研究所、外交問題評議会(CFR)、戦略国際問題研究所(CSIS)、ピーターソン国際経済研究所の5機関。
- 3 日米友好基金は資産の全てを米国政府の財務省長期債券に投資することが法律で義務づけられている。国際交流基金日米センターも資産を日本政府国債に投資することが義務づけられていた。こうした制約は緩和されたものの、リスクがない投資をするよう大きな圧力がかかっている。
- 4 実質ベースについてはCPIの計算を基に算出した。CPIによると1985年の100円は2009年の115円にあたる。(http://www.measuringworth.org/japancompare/)
- 5 助成財団センター『日本の助成財団の現状』2010年4月(www.jfc.or.jp/)
- 6 助成財団センター『日本の助成財団の現状』2010年4月(www.jfc.or.jp/)
- 7 日本経済団体連合会「2008年度社会貢献活動実績調査結果」(www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/106/index.html)